

事業名	林業資金対策費	財務コード (事業)	013303
-----	---------	---------------	--------

細事業名	森林組合事業促進資金貸付金
------	---------------

担当部課室	森林環境 部 林業振興 課 担い手・森林組合 担当 (内線)	6215
-------	--------------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S56 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	森林組合	事業を円滑に運営している。	県内森林の健全な育成・保護と林業の発展
事業の内容 ※主に 23年度	山梨県森林組合連合会を通じ、森林組合の事業運営に必要な資金を貸し付ける。		
	1 貸付原資 : 県費(諸収入) 2 貸付先 : 山梨県森林組合連合会 3 貸付限度額 : 110,000千円 4 貸付期間 : 1年以内 5 貸付利率 : 無利子 6 H23貸付実績 : 110,000千円 7 H23貸付組合数 : 7組合/11組合		
根拠法令等			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 資金を借り入れた森林組合数	7組合	7組合	7組合	7組合	7組合	活動指標 目標設定の考え方 過去3年間の借入実績を参考にした。 データの出典等 事業実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				
成果指標 資金を借り入れた森林組合の経常収支比率の平均	96	100	101	100	100	成果指標 目標設定の考え方 経営の安定性を把握する一指標として、経常収支比率100%とした。 データの出典等 森林組合決算書
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	101.0 %				
決算額、予算額 (千円) うち一財額	110,000	110,000		110,000	110,000	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	16 時間	16 時間		16 時間	16 時間	当資金を活用して実施した事業実績(H23) ・木材加工 1,320m3(1組合) ・きのこ生産 32t(1組合) ・しいたけ用原木生産7,000本(1組合) ・素材(丸太)生産 7,103m3(4組合)
所要時間(間接分)	時間	時間		時間	時間	
所要時間計	16 時間	16 時間		16 時間	16 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	32	32		32	32	

III これまでの事業の見直し・改善状況

昭和56年度事業開始当初、貸付金額80,000千円・貸付利率3.0%で貸付を行い、昭和57年度に10,000千円、59年度に10,000千円、平成2年度に10,000千円の増額を行った。また、昭和62年度に貸付利率を1.8%に引き下げ、平成8年度からは現在の無利子とした。
--

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	県内11森林組合のうち7組合が当資金を活用し、木材加工1,320m <sup>3</sup> 、きのこ生産32t、しいたけ用原木生産7,000本、素材(丸太)生産7,103m <sup>3</sup> の事業が実施され、貸付を行った組合の経常収支比率の平均値も101%となっていることから森林組合の経営の健全化が図られており、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
無	民有林の森林整備の中核を担う森林組合においては、主な事業である森林整備に係る受託費・補助金等の収入時期が偏る傾向にあり、1森林組合の四半期ごとの事業収益は、第1四半期16百万円、第2四半期24百万円、第3四半期4百万円、第4四半期26百万円というように資金繰りが厳しい期間がある。このため、森林組合が事業を円滑に実施するための運転資金として、当資金は無くしてはならないため、現行どおりの内容により事業を継続して実施することとする。なお、今後の経済状況の変化や森林組合の経営状況を考慮しながら、貸付金額の減額等検討していくこととする。また、現在森林組合では、人件費の抑制や新たな事業に取り組むなど、経営改善に努めているところである。	

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	貸付の実施にあたっては、単位森林組合の経営状況の実態を把握し、貸付を受ける各組合の資金需要を考慮したうえで、必要な貸付額を決定する。 今後も林業を取巻く状況を勘案して、県森連及び各単位森林組合が借り入れに依存しない経営に取り組めるよう、森林組合法に基づき県が実施する常例検査などを通じて、経営改善・体質強化に向けた指導・助言を今まで以上に行っていくこととする。	1

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等を変更	貸付の実施にあたっては、貸付を受ける各組合の財務状況と資金需要を把握し、これを分析するとともに、担保物件の現状価値を評価するなどをして、適正な貸付を行うこととする。 また、各単位森林組合が借り入れに依存しない経営に取り組めるよう、経営改善・体質強化に向けた指導・支援を行っていくこととする。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

## 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 林業振興課

細事業名: 森林組合事業促進資金貸付金

調書番号: 16

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H23	H24	H25	縮減等 B-A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
			所要 時間 (h)	所要 時間 (h) A	所要 時間 (h) B			
1 森林組合事業 促進資金貸付 事務	貸付申請審査	4月	2	2	2	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、これ以上の縮減は困難である。
	支出負担行為	4月	4	4	4	0		
	交付決定通知	4月	1	1	1	0		
	支出命令起案	4月	1	1	1	0		
	調定伺い起案	2月	4	4	4	0		
	実績報告審査	次年度4月	4	4	4	0		
(小計)			16	16	16	0		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			16	16	16	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートのⅡ事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)